

令和２年度決算の概要

令和２年度一般会計歳入歳出決算概要

区 分		令和2年度(A)	前年度比	収入率	令和元年度(B)	収入率	比較(A)–(B)
		金 額(千円)		執行率	金 額(千円)	執行率	金 額(千円)
1	歳 入 総 額	83,389,182	31.8%	82.5%	63,255,163	88.6%	20,134,019
2	歳 出 総 額	81,820,120	31.1%	81.0%	62,411,250	87.6%	19,408,870
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,569,062			843,913		725,149
4	(1) 継 続 費 通 次 繰 越 額	49,481			57,983		△ 8,502
	(2) 繰 越 明 許 費 繰 越 額	221,283			69,264		152,019
	(3) 事 故 繰 越 繰 越 額	76			2,635		△ 2,559
	計	270,840			129,882		140,958
5	実 質 収 支 額	1,298,222			714,031		584,191
6	実質収支額のうち地方自治法２３３条の２の規定による基金繰入額	0			0		0

○基金現在高(一般会計)

(単位:千円)

区 分			令和2年度末(A)	令和元年度末(B)	比較(A)-(B)
一般会計	内 訳	財 政 調 整 基 金	1,954,851	2,351,070	△ 396,219
		減 債 基 金	706,877	705,742	1,135
		市 有 施 設 整 備 基 金	1,173,066	1,218,547	△ 45,481
		小 計	3,834,794	4,275,359	△ 440,565
		ふるさと八代元気づくり応援基金	623,421	236,536	386,885
		まちづくり交流基金	347,171	409,362	△ 62,191
		庁 舎 建 設 基 金	1,223,835	1,254,422	△ 30,587
		平成28年熊本地震復興基金	228,669	250,207	△ 21,538
		新型コロナウイルス感染症対策基金	1,000,000	-	1,000,000
		そ の 他 （ 17 基 金 ）	1,150,207	970,060	180,147
		小 計	4,573,303	3,120,587	1,452,716
	合 計		8,408,097	7,395,946	1,012,151
土 地 開 発 基 金		(現金)	1,494,971	1,492,570	2,401
		(土地・その他)	72,041	72,041	0
		(貸付)	0	0	0
		合 計	1,567,012	1,564,611	2,401
総 計			9,975,109	8,960,557	1,014,552

○市債残高

(単位:千円)

区 分		令和2年度末(A)	令和元年度末(B)	比較(A)–(B)
一 般 会 計	一 般 会 計	75,398,269	71,150,484	4,247,785
	うち事業債	51,579,060	46,769,024	4,810,036
	うち合併特例債	21,578,165	20,537,144	1,041,021
	うち過疎・辺地債	2,147,226	2,261,738	△ 114,512
	うち災害復旧事業債	6,636,263	3,264,215	3,372,048
	うち財源補てん債	23,819,209	24,381,460	△ 562,251

○債務負担行為額

(単位:千円)

区 分		令和2年度末(A)	令和元年度末(B)	比較(A)–(B)
一 般 会 計		17,695,857	19,290,489	△ 1,594,632

【歳入】		(単位：千円)						
款		予算現額	調定額	決算額	前年度比	調定対比	構成比	繰越事業 (未収入額)
1	市 税	15,640,629	16,072,212	15,312,091	△ 1.7%	95.3%	18.4%	0
2	地 方 譲 与 税	614,600	596,943	596,943	7.0%	100.0%	0.7%	0
3	利 子 割 交 付 金	8,000	8,093	8,093	9.8%	100.0%	0.0%	0
4	配 当 割 交 付 金	32,000	34,903	34,903	14.7%	100.0%	0.1%	0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	34,035	34,035	67.4%	100.0%	0.0%	0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	2,810,400	2,734,425	2,734,425	22.1%	100.0%	3.3%	0
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000	6,017	6,017	△ 10.2%	100.0%	0.0%	0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	34,768	34,768	124.3%	100.0%	0.0%	0
9	地 方 特 例 交 付 金	88,000	103,879	103,879	△ 56.6%	100.0%	0.1%	0
10	地 方 交 付 税	16,268,040	16,268,040	16,268,040	8.2%	100.0%	19.5%	0
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	15,520	15,520	7.4%	100.0%	0.0%	0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	405,576	384,057	370,968	△ 40.8%	96.6%	0.5%	2,393
13	使 用 料 及 び 手 数 料	780,560	747,805	729,499	△ 8.0%	97.6%	0.9%	0
14	国 庫 支 出 金	33,144,175	31,108,443	26,506,146	170.5%	85.2%	31.8%	4,507,964
15	県 支 出 金	7,693,635	7,543,847	6,330,245	13.2%	83.9%	7.6%	1,206,793
16	財 産 収 入	69,127	75,599	75,096	△ 17.0%	99.3%	0.1%	0
17	寄 附 金	1,360,007	1,369,167	1,369,167	261.4%	100.0%	1.6%	0
18	繰 入 金	855,371	777,584	777,584	67.5%	100.0%	0.9%	0
19	繰 越 金	1,234,882	843,913	843,913	△ 36.2%	100.0%	1.0%	0
20	諸 収 入	955,431	1,235,711	961,203	△ 23.9%	77.8%	1.2%	24,023
21	市 債	18,923,500	10,191,700	10,191,700	11.7%	100.0%	12.2%	5,659,200
	うち事業債	17,432,900	8,701,100	8,701,100	12.3%	100.0%	10.4%	5,659,200
	うち財源補てん債	1,490,600	1,490,600	1,490,600	8.9%	100.0%	1.8%	0
	うち借換債	0	0	0	—	—	0.0%	0
22	法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	84,947	84,947	皆増	—	0.1%	0
○	自 動 車 取 得 税 交 付 金				皆減	—	0.0%	0
歳 入 合 計		101,040,933	90,271,608	83,389,182	31.8%	92.4%	100.0%	11,400,373

【歳入】		(単位：千円)						
款		予算現額	調定額	決算額	前年度比	調定対比	構成比	
自 主 財 源	市 税	15,640,629	16,072,212	15,312,091	△ 1.7%	95.3%	18.4%	
	分 担 金 及 び 負 担 金	405,576	384,057	370,968	△ 40.8%	96.6%	0.5%	
	使 用 料 及 び 手 数 料	780,560	747,805	729,499	△ 8.0%	97.6%	0.9%	
	財 産 収 入	69,127	75,599	75,096	△ 17.0%	99.3%	0.1%	
	寄 附 金	1,360,007	1,369,167	1,369,167	261.4%	100.0%	1.6%	
	繰 入 金	855,371	777,584	777,584	67.5%	100.0%	0.9%	
	繰 越 金	1,234,882	843,913	843,913	△ 36.2%	100.0%	1.0%	
	諸 収 入	955,431	1,235,711	961,203	△ 23.9%	77.8%	1.2%	
	計	21,301,583	21,506,048	20,439,521	△ 0.3%	95.0%	24.6%	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	614,600	596,943	596,943	7.0%	100.0%	0.7%	
	利 子 割 交 付 金	8,000	8,093	8,093	9.8%	100.0%	0.0%	
	配 当 割 交 付 金	32,000	34,903	34,903	14.7%	100.0%	0.1%	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	34,035	34,035	67.4%	100.0%	0.0%	
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,810,400	2,734,425	2,734,425	22.1%	100.0%	3.3%	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000	6,017	6,017	△ 10.2%	100.0%	0.0%	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	皆減	—	0.0%	
	環 境 性 能 割 交 付 金	21,000	34,768	34,768	124.3%	100.0%	0.0%	
	地 方 特 例 交 付 金	88,000	103,879	103,879	△ 56.6%	100.0%	0.1%	
	地 方 交 付 税	16,268,040	16,268,040	16,268,040	8.2%	100.0%	19.5%	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	15,520	15,520	7.4%	100.0%	0.0%	
	国 庫 支 出 金	33,144,175	31,108,443	26,506,146	170.5%	85.2%	31.8%	
	県 支 出 金	7,693,635	7,543,847	6,330,245	13.2%	83.9%	7.6%	
	市 債	18,923,500	10,191,700	10,191,700	11.7%	100.0%	12.2%	
	法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	84,947	84,947	皆増	100.0%	0.1%	
	計	79,739,350	68,765,560	62,949,661	47.3%	91.5%	75.4%	
歳 入 合 計		101,040,933	90,271,608	83,389,182	31.8%	92.4%	100.0%	

【歳出：目的別】

(単位：千円)

款		予算現額	決算額	前年度比	執行率	構成比	繰越額	不用額
1	議会費	365,210	351,966	△ 3.6%	96.4%	0.4%	0	13,244
2	総務費	25,364,666	22,872,253	166.1%	98.4%	28.0%	2,119,029	373,384
3	民生費	25,857,796	24,607,696	5.3%	96.3%	30.1%	307,759	942,341
4	衛生費	8,309,428	4,643,561	33.7%	82.9%	5.7%	2,704,889	960,978
5	農林水産業費	4,772,996	3,695,732	△ 5.6%	90.5%	4.5%	689,608	387,656
6	商工費	3,444,892	2,562,773	25.9%	75.7%	3.1%	60,414	821,705
7	土木費	6,330,128	5,010,829	△ 6.0%	92.0%	6.1%	881,405	437,894
8	消防費	3,782,389	3,186,474	47.5%	98.6%	3.9%	550,936	44,979
9	教育費	6,392,454	5,348,730	△ 20.3%	91.0%	6.5%	512,023	531,701
10	災害復旧費	8,459,255	1,722,847	1,541.2%	37.3%	2.1%	3,845,150	2,891,258
11	公債費	6,286,769	6,258,824	1.4%	99.6%	7.7%	0	27,945
	うち事業債償還元金	4,217,704	4,189,759	△ 1.2%	99.3%	5.1%	0	27,945
	うち財源補てん債償還元金	2,034,551	2,034,551	5.5%	100.0%	2.5%	0	0
	うち繰上償還元金	34,514	34,514	2,554.9%	100.0%	0.0%	0	0
12	諸支出金	1,654,950	1,558,435	734.9%	94.2%	1.9%	0	96,515
13	予備費	20,000	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	20,000
歳出合計		101,040,933	81,820,120	31.1%	91.6%	100.0%	11,671,213	7,549,600

令和２年度特別会計歳入歳出決算概要

(単位：千円)

特 別 会 計 名	国民健康保険	後期高齢者医療	介 護 保 険	農業集落排水処理施設事業	浄化槽市町村整備推進事業
歳 入 総 額	16,774,773	1,949,407	15,964,331	92,534	47,636
歳 出 総 額	16,452,407	1,913,599	15,123,136	92,534	47,636
歳 入 歳 出 差 引 額	322,366	35,808	841,195	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	1,701	0	0	0	0
実 質 収 支 額	320,665	35,808	841,195	0	0
歳 入 歳 出 の 主 な も の	(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)
	保険税 3,424,489	保険料 1,292,681	保険料 2,888,807	使用料 37,395	使用料 27,054
	調定対比（現年分） (94.2%)	調定対比（現年分） (99.6%)	調定対比（現年分） (99.2%)	調定対比（現年分） (97.8%)	調定対比（現年分） (98.2%)
	(滞納繰越分) (18.4%)	(滞納繰越分) (50.6%)	(滞納繰越分) (22.1%)	(滞納繰越分) (22.7%)	(滞納繰越分) (9.9%)
	県支出金 11,778,872		支払基金交付金 3,711,358	市債 12,800	市債 1,700
	一般会計繰入金 1,692,548	一般会計繰入金 599,419	一般会計繰入金 2,325,359	一般会計繰入金 42,307	一般会計繰入金 17,674
	(歳出)	(歳出)	(歳出)	(歳出)	(歳出)
	保険給付費 11,518,483	広域連合納付金 1,819,056	保険給付費 13,501,951	公債費 55,211	整備費 3,358
	保険事業費納付金 4,556,313	保健事業費 27,012	地域支援事業費 454,908		公債費 6,581
	保健事業費 112,607		基金積立金 634,662		
	繰上充用金 51,768				

特 別 会 計 名	ケーブルテレビ事業	診 療 所	久連子財産区	椎原財産区	特別会計 合 計
歳 入 総 額	57,577	70,594	107	106	34,957,065
歳 出 総 額	57,577	70,594	34	40	33,757,557
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	73	66	1,199,508
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	1,701
実 質 収 支 額	0	0	73	66	1,197,807
歳 入 歳 出 の 主 な も の	(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)	
	使用料 114	診療収入 27,054	繰越金 100	繰越金 101	
	調定対比（現年分） —				
	(滞納繰越分) (5.3%)				
	一般会計繰入金 24,378	一般会計繰入金 30,491			
	(歳出)	(歳出)	(歳出)	(歳出)	
	公債費 11,615	一般管理費 52,100	一般管理費 34	一般管理費 40	
	災害復旧費 32,254	医療費 16,917			
		公債費 1,467			

○基金現在高(特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和2年度末(A)	令和元年度末(B)	比較(A)-(B)
国民健康保険財政調整基金	0	0	0
介護保険給付費準備基金	739,369	104,707	634,662
浄化槽市町村整備推進事業減債基金	0	1,051	△ 1,051
久連子財産区基金	4,765	4,758	7
椎原財産区基金	3,580	3,574	6
合 計	747,714	114,090	633,624

○市債残高(特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和2年度末(A)	令和元年度末(B)	比較(A)-(B)
介護保険事業	0	0	0
簡易水道事業	—	1,378,614	△ 1,378,614
農業集落排水処理施設事業	262,677	298,703	△ 36,026
浄化槽市町村整備推進事業	76,033	79,655	△ 3,622
ケーブルテレビ事業	107,310	86,641	20,669
診療所	9,542	10,987	△ 1,445
合 計	455,562	1,854,600	△ 1,399,038

○債務負担行為額(特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和2年度末(A)	令和元年度末(B)	比較(A)-(B)
国民健康保険	17,717	17,849	△ 132
後期高齢者医療	0	0	0
介護保険	432,626	627,834	△ 195,208
簡易水道事業	—	19,053	△ 19,053
農業集落排水処理施設事業	0	0	0
浄化槽市町村整備推進事業	0	0	0
ケーブルテレビ事業	4,872	9,743	△ 4,871
診療所	3,236	4,154	△ 918
合 計	458,451	678,633	△ 220,182

○健全化判断比率について

(単位: %)

健全化判断比率	内 容	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	一般会計等における赤字額の標準財政規模に対する割合を示すもの。 ※標準財政規模とは、地方自治体における、地方税、普通交付税、地方譲与税など標準的な一般財源の規模を示すもの。	黒字のため 「なし」	黒字のため 「なし」	11.67	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	一般会計、特別会計、公営企業会計における赤字総額の標準財政規模に対する割合を示すもの。	黒字のため 「なし」	黒字のため 「なし」	16.67	30.00
実 質 公 債 費 比 率	地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合を示すもの。一般会計の公債費に加え、公営企業に対する公債費の繰出金、一部事務組合に対する負担金のうち公債費に対するものも含めた指標。地方債を発行する場合、25%以上になると単独事業の地方債の一部が認められなくなり、35%以上になると、これらに加えて一部の公共事業等債についても制限されることとなる。	9.4	9.6	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	一般会計、特別会計、公営企業会計、地方公社及び第三セクター等について、一般会計が将来負担する可能性のある負債総額、いわゆる「将来負担額」の一般財源の規模に対する割合を示すもの。「将来負担額」には、一般会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計、公営企業会計や一部事務組合の公債費に充てるために一般会計から繰出す見込額、退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額などが含まれる。	94.7	95.9	350.0	

○資金不足比率について

(単位: %)

会 計 名	内 容	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
農業集落排水処理施設事業 特 別 会 計	公営企業における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもの。	資金不足 「なし」	資金不足 「なし」	20.00
浄化槽市町村整備推進事業 特 別 会 計		資金不足 「なし」	資金不足 「なし」	

○その他の財政指標について

財 政 指 標	内 容	令和2年度(A)	令和元年度(A)	比較(A)-(B)
標 準 財 政 規 模 (千 円)	地方自治体における、地方税、普通交付税、地方譲与税など標準的な一般財源の規模を示すもの。	33,259,595	32,751,154	508,441
財 政 力 指 数 (H30 ～ R2)	財政基盤の強さを表す指数で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどれだけ自力で調達できるかをあらわしており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値をいう。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ「1」を超える団体には普通交付税は交付されない。	0.51	0.50	0.01
経 常 収 支 比 率 (%)	財政構造の弾力性・健全性をみるもので、比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応でき、市は80%を超える場合には財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。	95.0	94.8	0.2